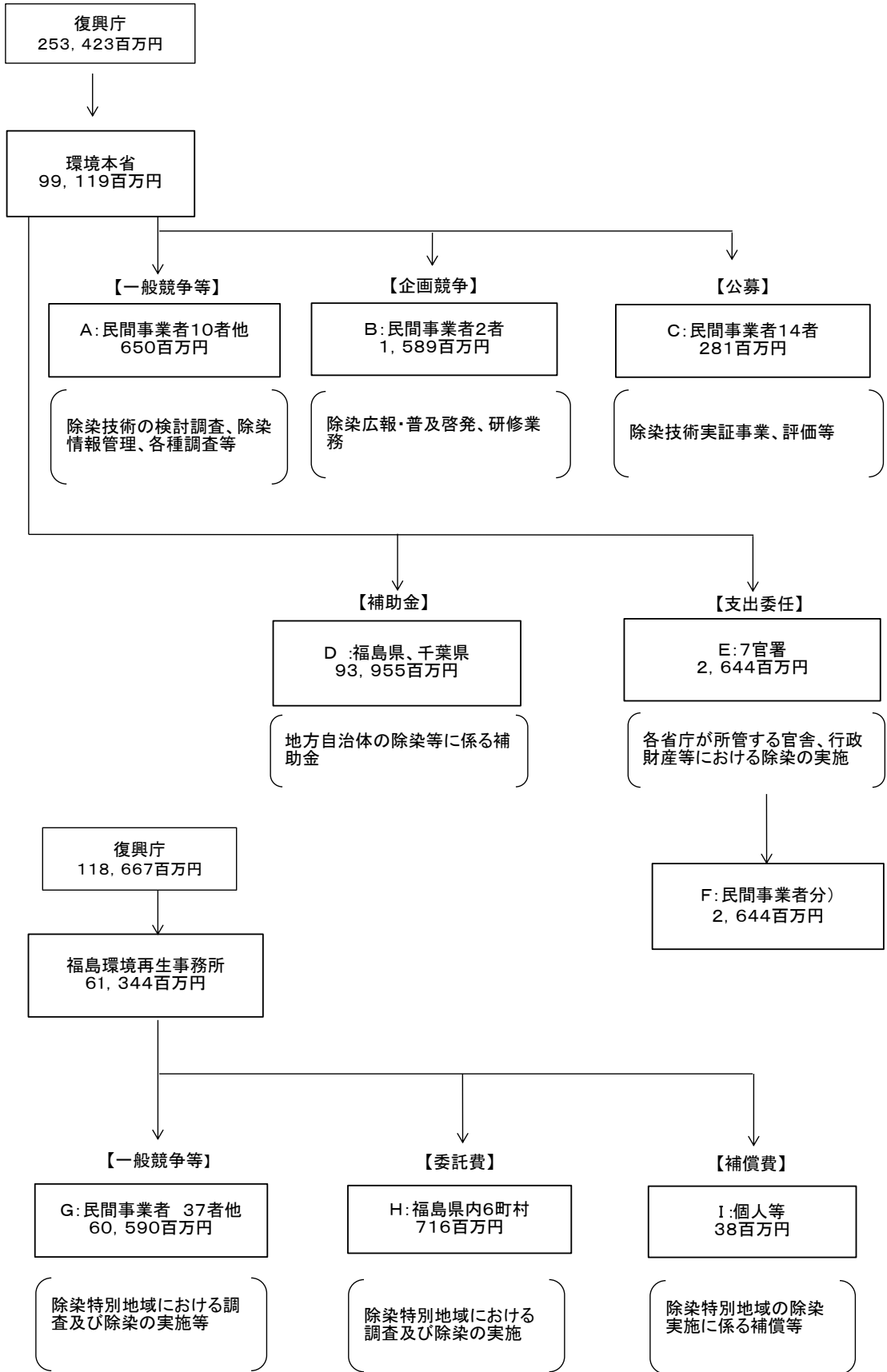


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国直轄除染実施区域の生活圏における除染 ② 除染に伴い発生する汚染土壌等の焼却 ③ 除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置き ④ 除染実施後の定期的なモニタリングによる放射線量の監視 ⑤ 線量が相当高い地域における除染実証事業 ⑥ 地方公共団体における除染活動等の支援 ⑦ 正確かつ分かりやすい情報発信						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省323放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施)の予算額を参考記載しているもの	(環境省計上)	372,090	497,796	326,216
		繰越し等		199,662	-	-	
		計		△ 125,678	(125,678) △209,697	209,697	
	執行額		73,984	73,949	162,393	707,493	326,216
	執行率(%)			100.0%	98.8%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	追加被ばく線量が年間20mSv以上である地域は、当該地域を段階的かつ迅速に縮小することを目指す。追加被ばく線量が年間20mSv未満の地域については、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1mSv以下となることを目指す。定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記の目標を踏まえ、国が定める除染特別地域内除染実施計画、及び市町村が定める除染実施計画に従って、除染を実施する。定量的な活動実績については示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	放射線量低減処理業務謝金	3	3	実施が見込まれる除染地域について、最新の知見を用いて、必要量及び単価を改めて精査し、適切な措置を講じる際に必要となる額を算出したことによるもの。			
	放射線量低減処理業務旅費	22	24				
	放射線量低減処理業務委員等旅費	3	3				
	放射線量低減処理業務庁費	289,500	155,300				
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	1,358	99				
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	202,936	167,732				
	放射線量低減処理業務補償金	3,974	3,055				
計	497,796	326,216					

事業所管部局による点検				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、一般競争等により競争性は確保されている。また、除染事業の発注にあたっては除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。さらに、除染事業の効果的実施を図るために、主に、技術実証・調査業務・除染計画の進捗状況の把握等を目的としたデータベースの構築等の業務について業者を選定して除染事業が実施されている。全体として、国及び市町村等による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	目的に沿って着実に実施されており、進捗状況についても適切に管理し適宜公表している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	除染事業は、特措法に基づき、国の実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従って迅速かつ適正に進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、一般競争入札等により競争性が担保されている。除染事業の進捗については、仮置き場の確保や、地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰越した事業も多いが、目的に沿って着実に実施されており、進捗状況についても適切に管理し適宜公表している。引き続き適切に対応していきたい。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	国及び市町村が定めた計画に基づく除染の着実な実施に向け、引き続き効率性にも留意しつつ予算の執行を図ること。除染・復興タスクフォースにおいて整理された現場の課題等を踏まえ、より効果的な除染の実施を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等の改善	引き続き効率性にも留意しつつ予算の執行を図る。これまで除染・復興タスクフォースにおいて、除染と復興の複合的な課題やその対応策を整理しており、こうしたタスクフォースにおける検討結果を現場の取組にも随時反映しつつ、効果的な除染の実施を進めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				124

※平成24年度実績。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(一社)土壌環境センター			F 東電環境エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援要員等人件費	180	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		1,183
旅費、宿泊費	支援要員等旅費、宿舍費	34			
通信費	携帯電話、通話料等	1			
消耗品等	作業着、線量計等	1			
会議費	印刷製本、会議費等	3			
一般管理費	管理費及び技術料	57			
計		276		計	
B.(株)電通			G.奥村・西松・大豊特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務局、情報プラザ運営、メディア費等	1,084	直接工事費	除染作業等	6,697
人件費	技師長、主任技師、技師等	187	共通仮設費	安全費等	527
一般管理費	事務経費、管理費等	158	現場管理費	労務管理費等	2,099
消費税		71	一般管理費	事務経費等	671
			消費税		503
計		1,500	計		10,497
C.(株)ガイア環境技術研究所			H.飯館村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師	5	雑役務費	須萱地区除染工事	622
業務費	旅費、雑役務費、印刷費等	13	業務費	賃金、借料・損料等	3
一般管理費	事務経費等	2			
消費税		1			
計		21	計		625
D.福島県			I.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	除染作業直接工事費、間接費等	93,820	補償費	立木の補償費等	4
計		93,820	計		4
E.内閣府			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	スクリーニングポイント運営費等	1,664			
計		1,664	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社) 土壤環境センター	福島県内における除染直轄事業の全般的な支援・指導、汚染状況重点調査地域における除染実施計画の策定支援等を行う	276	1	98.3%
2	三菱マテリアル(株)	放射性物質を含む土壌の被ばく線量評価結果等の試験に係る施工調査を行う	70	3	46.4%
3	(独) 日本原子力研究開発機構	除染に伴い発生する除去土壌等の保管・処分方法を検討するために必要な情報収集を行う	29	1	99.9%
4	日本工営(株)	特別地域内除染実施計画を策定(及び変更)するための情報収集、情報解析、情報整備等を行う	27	3	98.4%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	除染事業における作業現場監督マニュアル等を作成する業務	19	2	62.5%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	除染事業全体についての目標達成状況の評価方法の検討及び評価を実施すること、汚染状況重点調査地域における市町村の除染関連業務の支援を行う	10	4	66.4%
7	(一財) 日本環境衛生センター	放射性物質により汚染された廃棄物の処理方法に関するガイドライン等の技術的検討を行う	9	2	99.4%
8	NTT空間情報(株)	除染関連情報管理用地図データを調達する	4	2	71.2%
9	(一財) 経済調査会	国土交通省等の労務単価等について調査する	2	随意契約	-
10	アジア航測(株)	地理情報システム利用に係る支援を行う	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 電通	除染及びその進捗状況、効果等に関する分かりやすい情報提供やリスクコミュニケーションを行い、適切な広報事業を展開する	1500	2	99.9%
2	(一財) 日本環境衛生センター	除染等を着実に進めていくために、環境省職員、自治体職員、事業者、専門家及び除染ボランティアに対して正確な知識や新たな法規制・ガイドライン等の説明・指導方法を周知する	89	2	97.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ガイア環境技術研究所	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
2	清水建設(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
3	(株) 大林組	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
4	(株) 神戸製鋼所	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
5	東京工業大学	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
6	辰星技研(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
7	(株) 深沢工務所	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
8	(株) ネオナイト	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
9	戸田建設(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
10	遠野興産(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県内市町村の除染等の実施にかかる補助金	93,820	交付決定	-
2	千葉県	千葉県所有施設等の除染等の実施にかかる補助金	135	交付決定	-

支出先上位10者リスト

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣府	内閣府の所管施設等に係る除染関連業務の実施	2426	支出委任	-
2	東北地方整備局	東北地方整備局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	105	支出委任	-
3	文部科学省	文部科学省の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	40	支出委任	-
4	東北防衛局	東北防衛局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	32	支出委任	-
5	東北財務局	東北財務局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	27	支出委任	-
6	北関東防衛局	東北防衛局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	9	支出委任	-
7	東北農政局	東北農政局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	3	支出委任	-
8	関東森林管理局	関東森林管理局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	2	支出委任	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東電環境エンジニアリング(株)	除染作業員等のスクリーニング・除染拠点の運営等業務(内閣府)	1183	2	-
2	(株)磐城タクシー	除染作業員等のスクリーニング・除染拠点の運営支援等業務(内閣府)	706	2	-
3	(株)関電工	除染作業員等のスクリーニング・除染拠点運営に係る安全管理等業務(内閣府)	342	2	-
4	(株)もしもホットライン	毛萱・波倉スクリーニング場等におけるコールセンター業務(内閣府)	186	4	-
5	清水建設(株)	国道6号広野地区の除染工事(東北地方整備局)	101	1	-
6	(株)キクテック	福島大学の除染工事(文部科学省)	40	1	-
7	いであ(株)	東北防衛局内所管施設の除染実施区域の調査検討(東北防衛局)	32	7	-
8	(株)メディカルアソシア	災害医療に係る専門家の招聘派遣業務(内閣府)	9	1	-
9	三菱マテリアルテクノ(株)	北関東防衛局内所管施設の除染実施区域の調査検討(北関東防衛局)	9	8	-
10	郡山除染支援事業協同組合	東北財務局所管庁舎・宿舍の除染工事(東北財務局)	5	1	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥村・西松・大豊特定建設工事 共同企業体	除染特別地域(福島県葛尾村)における除染等工事の実施	10,497	1	99
2	前田・鴻池・大日本土木特定建設 工事共同企業体	除染特別地域(福島県楢葉町)における除染等工事の実施	9,408	2	90
3	大成・鉄建・西武特定建設工事 共同企業体	除染特別地域(福島県川俣町)における除染等工事の実施	9,311	1	96
4	前田・鴻池・大日本土木特定建設 工事共同企業体	除染特別地域(福島県楢葉町)における除染等工事の実施	7,337	1	96
5	大成建設(株) 東北支店	除染特別地域(福島県南相馬市)における除染等の措置に必要な事前調査業務	4,879	2	99
6	大成・熊谷・東急特定建設工事 共同企業体	除染特別地域(福島県飯館村)における除染等工事の実施	3,859	1	96
7	(株)間組東北支店	除染特別地域(福島県南浪江町)における除染等の措置に必要な事前調査業務	2,273	7	99
8	大林・東亜特定建設工事共同 企業体	除染特別地域(福島県川内村)における除染等工事の実施	2,168	2	94
9	大成建設(株)東北支店	除染特別地域(福島県田村市)における除染等工事の実施	1,668	2	96
10	清水建設(株)	除染特別地域(楢葉町大坂地区、乙次郎地区)における緊急除染実施業務	1,281	6	99

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯館村	除染特別地域(飯館村須萱地区)における除染工事の実施を委託	625	随意契約	-
2	檜葉町	除染特別地域(檜葉町)における農地除染実施とその結果を踏まえた住民同意取得等を委託	69	随意契約	-
3	大熊町	除染特別地域(大熊町内)の実施計画策定のための農地除染の試行及び住民合意形成等を委託	15	随意契約	-
4	田村市	除染特別地域(田村市)における農地除染結果を踏まえた住民同意取得等を委託	5	随意契約	-
5	檜葉町	除染特別地域(檜葉町)における除染後線量の調査を委託	2	随意契約	-

支出先上位10者リスト

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森林組合	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	4	-	-
1	個人A	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人B	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人C	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人D	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人E	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	飯館村	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人E	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人F	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人G	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-